

令和5年度

磐田市公営企業会計  
決算審査意見書

磐田市監査委員



磐 監 第 6 0 号

令和 6 年 8 月 8 日

磐田市長 草 地 博 昭 様

磐田市監査委員 中 野 純

同 東 功 一

同 加 藤 文 重

令和 5 年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果及び意見	1
公営企業会計決算一覧	3

### 水道事業会計

1 業務実績	5
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	7
4 財政状態	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
付表 経営分析表	16

### 下水道事業会計

1 業務実績	19
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状態	28
5 キャッシュ・フローの状況	30
付表 経営分析表	32

### 病院事業会計

1 業務実績	35
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	39
4 財政状態	44
5 キャッシュ・フローの状況	46
付表 経営分析表	48

#### 注記

数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、特に表示のない限り原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率は、百分率(%)を示しており、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。



## 令和5年度磐田市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- 令和5年度 磐田市水道事業会計決算
- 令和5年度 磐田市下水道事業会計決算
- 令和5年度 磐田市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年8月8日まで

### 3 審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合や計数の分析を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

### 4 審査の結果及び意見

#### (1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算附属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、計数に重大な誤りはなく、適正であると認められた。

#### (2) 意見

##### イ. 水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.2%減の 2,757,205 千円、総費用は 7.4%減の 2,422,448 千円となり、純利益は 125.8%増の 334,758 千円となっている。これは主に、営業費用が 2,328,437 千円と 7.4%減となったことによるものである。給水状況は、前年度から給水戸数は 365 戸増加し、給水量は 632,698 m<sup>3</sup>減少したものの、有収水量の減少が 108,688 m<sup>3</sup>と緩やかであったため、有収率は 2.0 ポイント上昇している。

令和5年度は、向笠西配水場管理棟の改修を行い、主要な配水池 11 箇所の耐震化を完了するとともに、給水車を保有する市内民間事業者と災害応援協定を締結するなど大規模災害に対する備えを拡充させている。

人口減少や節水機器の普及等により給水収益の減少が見込まれるなか、電気代や資材費高騰により事業費の増加が予想される。今後も「磐田市水道事業ビジョン」に掲げる「市民と環境を支え続ける水道」の基本理念のもと、効率的な経営に努め、健全経営を維持されたい。

#### ロ. 下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 1.1%減の 6,183,324 千円、総費用は 0.1%減の 5,825,188 千円となり、純利益は 14.9%減の 358,137 千円となっている。これは主に、使用料改定に伴い営業収益は増加したものの、営業外収益が減少したことによるものである。接続及び下水処理状況は、前年度から接続戸数は 979 戸増加し、処理水量は 632,764 m<sup>3</sup>減少したものの、有収水量の減少が 62,096 m<sup>3</sup>と緩やかであったため、有収率は 3.5 ポイント上昇している。

令和 5 年度は、管路の耐震化工事を進めるとともに、磐南浄化センター管理棟の耐震補強工事が完了した。また、大雨対策として大島排水ポンプ場の土木・建築工事及び流入渠工事が完了した。

令和 6 年 3 月には、第 2 期磐田市ストックマネジメント計画が策定された。引き続き安定的・持続的な下水道サービスを提供するため、効率的な維持管理による経費削減や、使用料改定に伴う収益見込みの検証など、今後も財源の確保に努め、計画的な事業運営を図られたい。

#### ハ. 病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 3.7%減の 18,502,613 千円、総費用は 6.2%増の 20,143,002 千円となり、1,640,388 千円の純損失となっている。新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に移行され、関連する補助金の減額により損失となったが、医業収益は向上しており経営の改善がみられる。なお、医業収益は 887,443 千円、5.4%増加しているが、医業費用が 1,075,707 千円、6.0%増加しているため、医業損失は 188,264 千円、13.8%増加している。

令和 5 年度は、医療の質を評価する病院機能評価や臨床研修病院における研修プログラムの質を評価する卒後臨床研修評価機構（JCEP）を受審するなど、医療の質の向上に取り組んでいる。また、県内で初めての保険適用となるロボット支援下肝切除術をはじめ、高難度の手術に順次取り組み、高度急性期・急性期医療を提供する役割を果たしている。

今後も、人材や設備などの医療資源を有効に活用し、第 3 次中期計画（令和 3 年度から 7 年度）を着実に進めるとともに、新たに策定した公立病院経営強化プラン（令和 5 年度から 9 年度）に基づき収支バランスの適正化に努め、経営の健全化の取り組みを進められたい。

なお、一部誤った会計処理が見受けられたので、適正な執行に努められたい。

## 公営企業会計決算一覧

(経営成績)

事業会計名		収 益	費 用	当期純利益	未処分利益剰余金
				(△純損失)	(△未処理欠損金)
水道事業	令和5年度	2,757,205	2,422,448	334,758	634,758
	令和4年度	2,763,132	2,614,867	148,264	448,264
下水道事業	令和5年度	6,183,324	5,825,188	358,137	778,913
	令和4年度	6,250,394	5,829,618	420,776	1,141,654
病院事業	令和5年度	18,502,613	20,143,002	△ 1,640,388	△ 16,888,110
	令和4年度	19,220,565	18,971,844	248,721	△ 15,247,722
合 計	令和5年度	27,443,142	28,390,638	△ 947,493	△ 15,474,439
	令和4年度	28,234,091	27,416,329	817,761	△ 13,657,804

(財政状態)

事業会計名		資 産	負債資本	負 債	資 本
水道事業	令和5年度	25,477,289	25,477,289	12,160,668	13,316,621
	令和4年度	25,255,929	25,255,929	12,374,067	12,881,863
下水道事業	令和5年度	95,452,604	95,452,604	72,569,476	22,883,127
	令和4年度	95,869,942	95,869,942	73,834,345	22,035,597
病院事業	令和5年度	17,862,011	17,862,011	11,981,564	5,880,447
	令和4年度	19,530,663	19,530,663	13,138,894	6,391,769
合 計	令和5年度	138,791,904	138,791,904	96,711,708	42,080,195
	令和4年度	140,656,534	140,656,534	99,347,306	41,309,229

上記及び各事業会計の表中の金額は、特に表示のない限り決算書の数値を千円単位で表示し、比率は百分率(%)を示している。



# 磐田市水道事業会計



## 磐田市水道事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
				増 減	比 率
計画給水人口 (A)	人	161,580	161,580	0	100.0
現在給水人口 (B)	人	157,996	159,062	△ 1,066	99.3
普及率 (B/A)	%	97.8	98.4	△ 0.6	—
給水戸数	戸	65,410	65,045	365	100.6
給水量 (C)	m <sup>3</sup>	20,736,321	21,369,019	△ 632,698	97.0
有収水量 (D)	m <sup>3</sup>	17,554,019	17,662,707	△ 108,688	99.4
有収率 (D/C)	%	84.7	82.7	2.0	—

### 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	3,015,355	3,007,115	△ 8,240	100.0	99.7
営業収益	2,770,427	2,764,016	△ 6,411	91.9	99.8
営業外収益	244,816	243,048	△ 1,768	8.1	99.3
特別利益	112	51	△ 61	0.0	45.5

##### 支 出

科 目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,796,111	2,585,944	210,167	100.0	92.5
営業費用	2,633,786	2,446,369	187,417	94.6	92.9
営業外費用	154,318	136,455	17,863	5.3	88.4
特別損失	3,122	3,121	1	0.1	100.0
予備費	4,885	0	4,885	0.0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	619,336	596,389	△ 22,947	100.0	96.3
企業債	400,000	400,000	0	67.1	100.0
負担金	119,333	96,389	△ 22,944	16.2	80.8
固定資産売却代金	3	0	△ 3	0.0	0.0
出資金	100,000	100,000	0	16.8	100.0

資本的収入の執行率は96.3%であり、これは主に、負担金において工事負担金が19,144千円予算額を下回ったことによるものである。

### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,796,821	1,601,567	50,100	145,154	100.0	89.1
建設改良費	1,245,470	1,055,217	50,100	140,153	65.9	84.7
企業債償還金	546,351	546,350	0	1	34.1	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0

資本的支出の執行率は89.1%であり、不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費が112,767千円となっている。

## (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,005,178千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	85,394千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	227,306千円
当年度分損益勘定留保資金	392,478千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常収支	経常収益	2,757,158	2,763,095	△ 5,937	99.8
	営業収益	2,514,131	2,521,289	△ 7,158	99.7
	営業外収益	243,027	241,806	1,221	100.5
	経常費用	2,419,610	2,611,952	△ 192,342	92.6
	営業費用	2,328,437	2,513,178	△ 184,741	92.6
	営業外費用	91,173	98,773	△ 7,600	92.3
	経常利益	337,548	151,143	186,405	223.3
特別収支	特別利益	47	37	10	127.0
	特別損失	2,837	2,916	△ 79	97.3
当年度純利益		334,758	148,264	186,494	225.8
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		300,000	300,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金		634,758	448,264	186,494	141.6

#### (1) 損益の状況

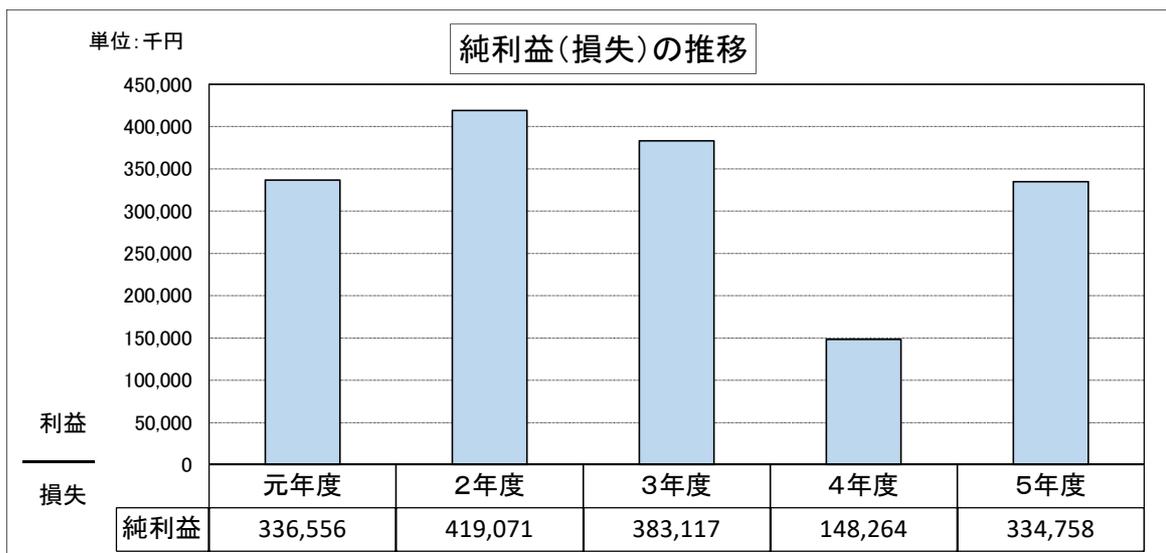
令和5年度は、経常収支において収益が2,757,158千円、費用が2,419,610千円となり、差引き337,548千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き2,790千円の損失が生じているが、収支全体では334,758千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額300,000千円と合わせて634,758千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和4年度未処分利益剰余金448,264千円については、建設改良積立金に148,264千円積み立て、自己資本金へ300,000千円組み入れたため、令和5年度の前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

経常収益は、前年度に比べると5,937千円(0.2%)減少しているが、経常費用が192,342千円(7.4%)減少したことにより、経常利益は186,405千円(123.3%)増加している。

特別利益は47千円で、10千円(27.0%)増加している。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。特別損失は2,837千円で、79千円(2.7%)減少している。これは主に、過年度損益修正損が72千円減少したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



## (2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

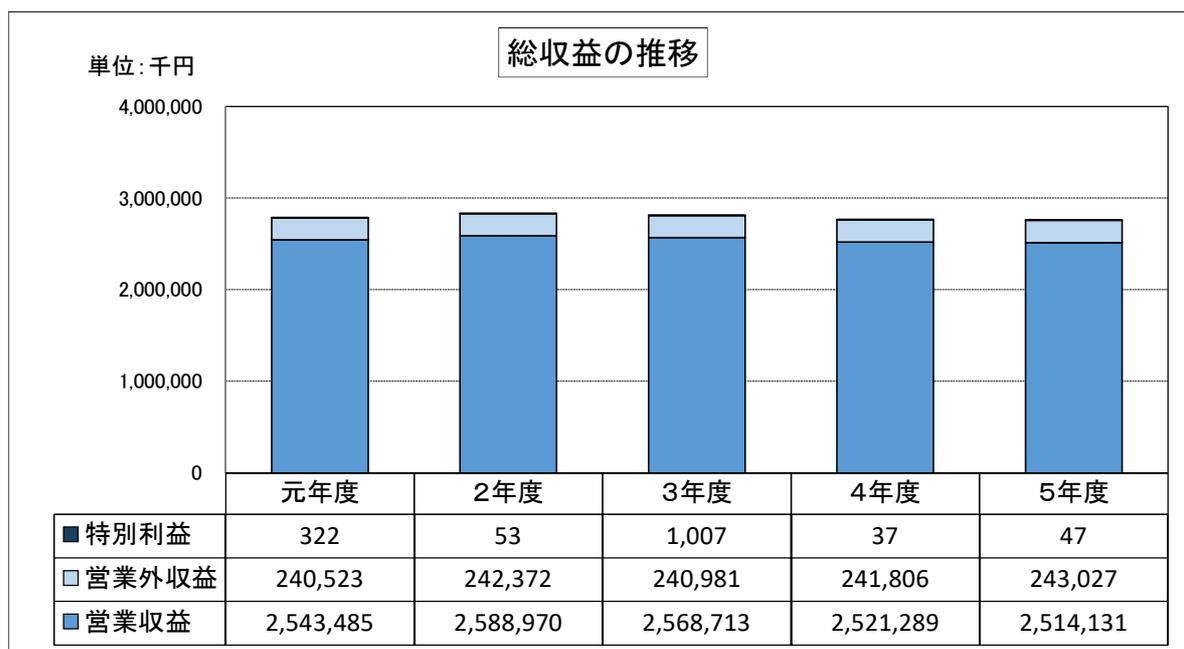
科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業収益</b>	2,514,131	2,521,289	△ 7,158	99.7
給水収益	2,500,159	2,508,199	△ 8,040	99.7
受託給水工事収益	4,538	3,069	1,469	147.9
その他営業収益	9,435	10,022	△ 587	94.1
<b>営業外収益</b>	243,027	241,806	1,221	100.5
受取利息及び配当金	1,340	6	1,334	22333.3
他会計負担金	410	780	△ 370	52.6
補助金	0	396	△ 396	皆減
長期前受金戻入	220,005	220,770	△ 765	99.7
雑収益	18,209	15,982	2,227	113.9
他会計補助金	3,063	3,872	△ 809	79.1
<b>特別利益</b>	47	37	10	127.0
<b>総収益</b>	2,757,205	2,763,132	△ 5,927	99.8

営業収益は、前年度に比べると7,158千円(0.3%)減少している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が8,040千円(0.3%)減少したことによるものである。

営業外収益は、1,221千円(0.5%)増加している。これは主に、受取利息及び配当金の有価証券利息1,338千円が皆増したことによるものである。

特別利益は10千円(27.0%)増加している。これは主に、過年度水道料金の調定額が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



### (3) 費用

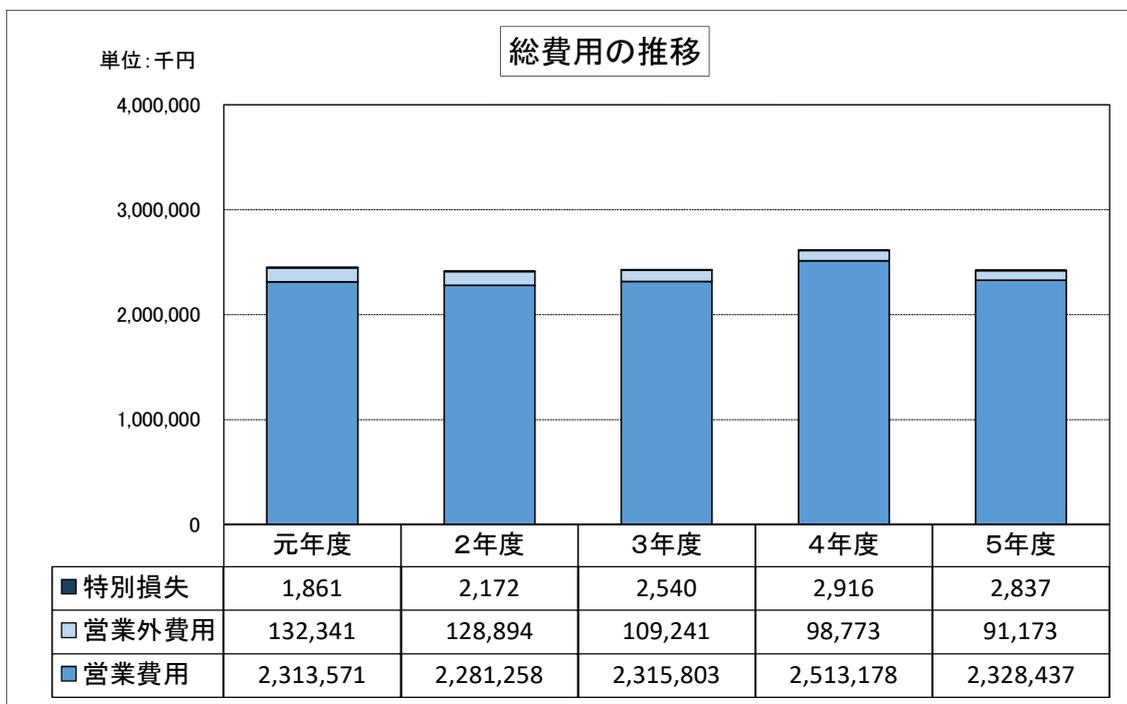
経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業費用</b>	2,328,437	2,513,178	△ 184,741	92.6
原水及び浄水費	939,972	973,537	△ 33,565	96.6
配水及び給水費	235,956	206,776	29,180	114.1
受託給水工事費	4,305	2,810	1,495	153.2
総係費	145,461	146,806	△ 1,345	99.1
減価償却費	987,465	978,712	8,753	100.9
資産減耗費	15,048	204,344	△ 189,296	7.4
その他営業費用	230	195	35	117.9
<b>営業外費用</b>	91,173	98,773	△ 7,600	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	90,385	98,333	△ 7,948	91.9
雑支出	788	441	347	178.7
<b>特別損失</b>	2,837	2,916	△ 79	97.3
<b>総費用</b>	2,422,448	2,614,867	△ 192,419	92.6

営業費用は、前年度に比べると184,741千円(8.5%)減少している。これは主に、電気設備除却費の減少などにより、資産減耗費が189,296千円(92.6%)減少したことによるものである。

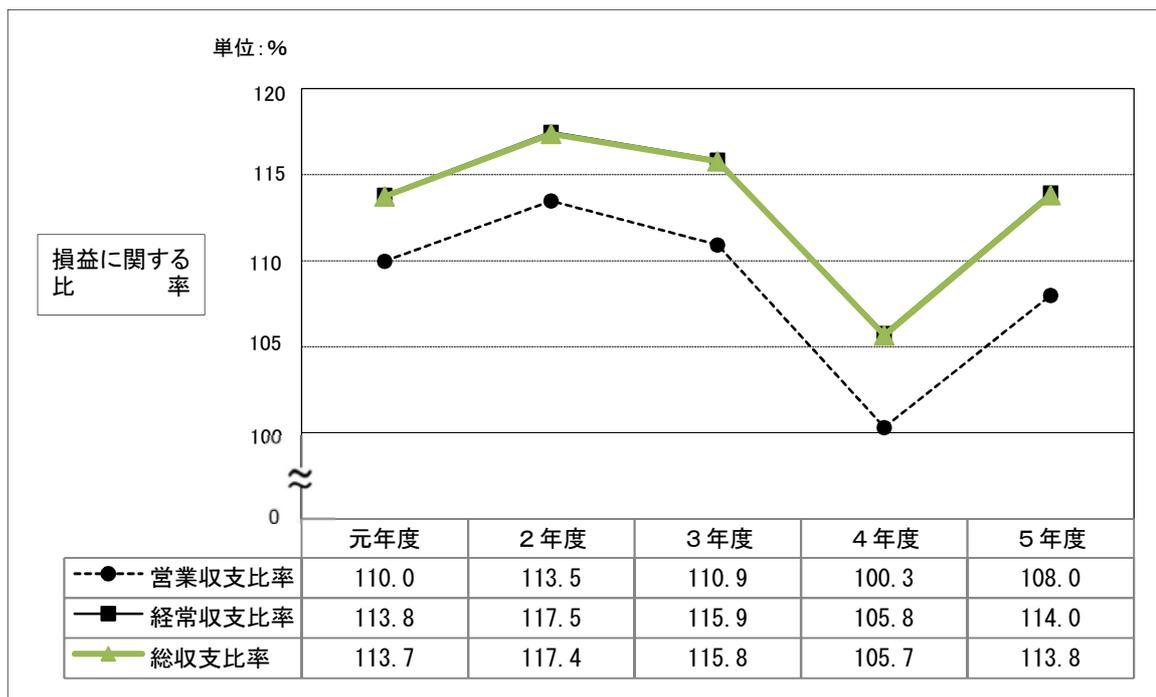
営業外費用は、7,600千円(7.7%)減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) × 100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

② 経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③ 総収支比率 = 総収益 / 総費用 × 100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

#### (5) 供給単価と給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円 / m<sup>3</sup>)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
供給単価	142.43	142.01	0.42
給水原価	125.06	135.22	△ 10.16
利 益	17.37	6.79	10.58

※供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

※給水原価 = {経常費用 - (受託給水工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入} / 年間総有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度に比べると42銭上昇し142円43銭となっている。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、10円16銭下がり、125円6銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を17円37銭上回っている。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	25,477,289	25,255,929	221,360	100.9
固定資産	22,693,312	22,686,408	6,904	100.0
流動資産	2,783,977	2,569,522	214,455	108.3
負債資本合計	25,477,289	25,255,929	221,360	100.9
負 債	12,160,668	12,374,067	△ 213,399	98.3
固定負債	6,170,307	6,297,546	△ 127,239	98.0
流動負債	1,040,853	1,043,159	△ 2,306	99.8
繰延収益	4,949,508	5,033,361	△ 83,853	98.3
資 本	13,316,621	12,881,863	434,758	103.4
資本金	10,586,390	10,186,390	400,000	103.9
剰余金	2,730,231	2,695,473	34,758	101.3

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べると221,360千円(0.9%)増加している。これは主に、現金預金が増加したことにより、流動資産が214,455千円(8.3%)増加したことによるものである。

##### (2) 負債

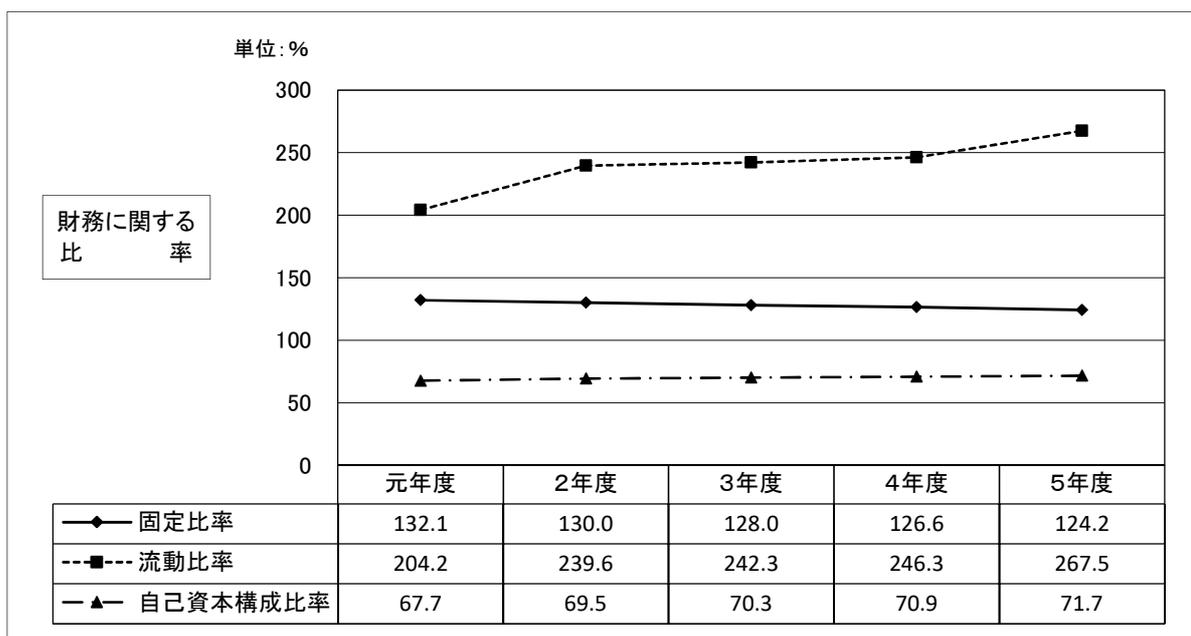
負債は、前年度に比べると213,399千円(1.7%)減少している。これは主に、企業債残高の減少により、固定負債が127,239千円(2.0%)減少したこと、収益化が進み、繰延収益が83,853千円(1.7%)減少したことによるものである。

##### (3) 資本

資産は、前年度に比べると434,758千円(3.4%)増加している。これは主に、一般会計からの出資金100,000千円と剰余金から300,000千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益	334,758	148,264	186,494
減価償却費	987,465	978,712	8,753
引当金の増減額（△は減少）	239	△ 12,910	13,149
長期前受金戻入額	△ 220,005	△ 220,770	765
受取利息	△ 1,340	△ 6	△ 1,334
支払利息	90,385	98,333	△ 7,948
固定資産除却費	15,049	170,634	△ 155,585
有形固定資産売却益（△は益）	0	7	△ 7
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,838	△ 6,011	1,173
未払金の増減額（△は減少）	25,785	19,130	6,655
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,055	△ 1,500	△ 555
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 95	△ 3,473	3,378
その他の増減額（△は減少）	7,972	△ 17,588	25,560
小計	1,233,320	1,152,821	80,499
利息及び配当金の受取額	1,340	6	1,334
利息の支払額	△ 90,385	△ 98,333	7,948
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,144,275</b>	<b>1,054,494</b>	<b>89,781</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 979,604	△ 1,072,105	92,501
有形固定資産の売却による収入	0	39	△ 39
短期有価証券の取得による支出	0	△ 200,000	200,000
短期有価証券の償還による収入	200,000	0	200,000
負担金等による収入	62,013	59,521	2,492
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 717,591</b>	<b>△ 1,212,544</b>	<b>494,953</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000	400,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 546,350	△ 558,906	12,556
一般会計からの出資による収入	100,000	100,000	0
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 46,350</b>	<b>△ 58,906</b>	<b>12,556</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>380,335</b>	<b>△ 216,956</b>	<b>597,291</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>2,012,242</b>	<b>2,229,198</b>	<b>△ 216,956</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>2,392,577</b>	<b>2,012,242</b>	<b>380,335</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは1,144,275千円で、前年度に比べると89,781千円増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス717,591千円で、前年度に比べると494,953千円増加している。これは主に、短期有価証券の償還による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス46,350千円で、前年度に比べると12,556千円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

この結果、380,335千円資金が増加し、期末残高は2,392,577千円となっている。

令和5年度決算審査付表  
(磐田市水道事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	89.1	89.8	89.9
	2. 流動資産構成比率	%	10.9	10.2	10.1
	3. 固定負債構成比率	%	24.2	25.0	25.6
	4. 流動負債構成比率	%	4.1	4.1	4.1
	5. 自己資本構成比率	%	71.7	70.9	70.3
財務比率	6. 固定比率	%	124.2	126.6	128.0
	7. 固定資産対長期資本比率	%	92.9	93.7	93.8
	8. 流動比率	%	267.5	246.3	242.3
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	266.3	226.0	241.5
	10. 現金預金比率	%	229.9	192.9	212.6
	11. 負債比率	%	66.6	69.1	71.1
回転率	12. 総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13. 自己資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	14. 固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15. 流動資産回転率	回	0.9	1.0	1.0
	16. 減価償却率	%	4.2	4.2	4.3
収益率	17. 総資本利益率	%	1.3	0.6	1.5
	18. 自己資本利益率	%	1.9	0.8	2.2
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	113.8	105.7	115.8
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	108.0	100.3	110.9
その他	21. 利子負担率	%	1.4	1.4	1.6
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	41.3	49.6	39.8

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説	明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金(企業債)}} \times 100$	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）



# 磐田市下水道事業会計



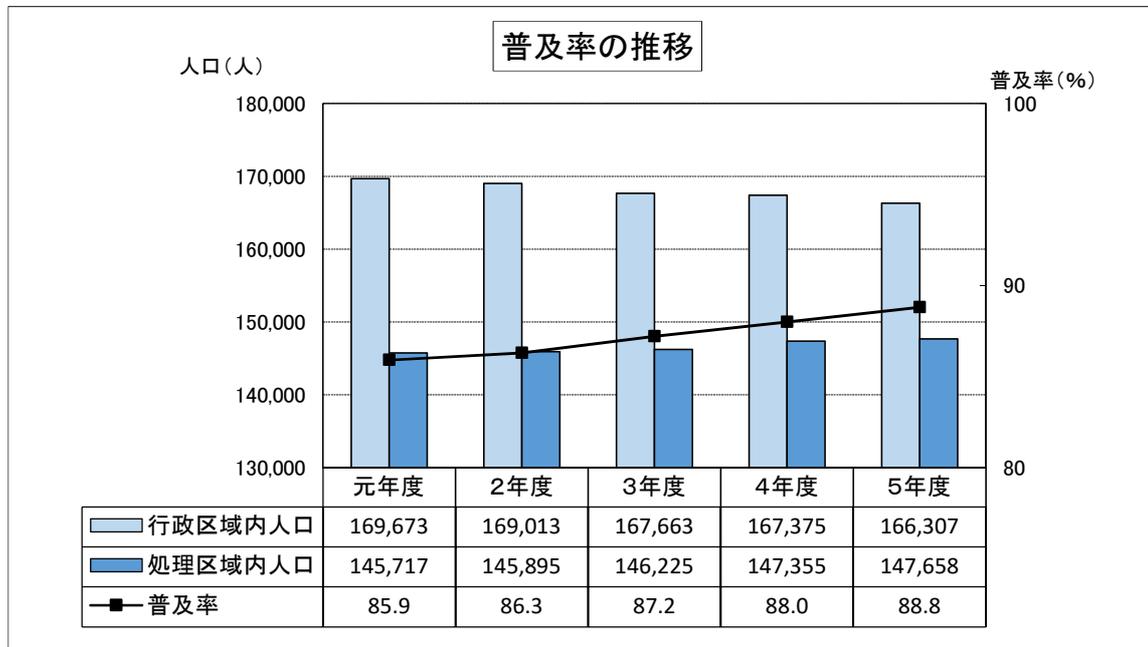
## 磐田市下水道事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

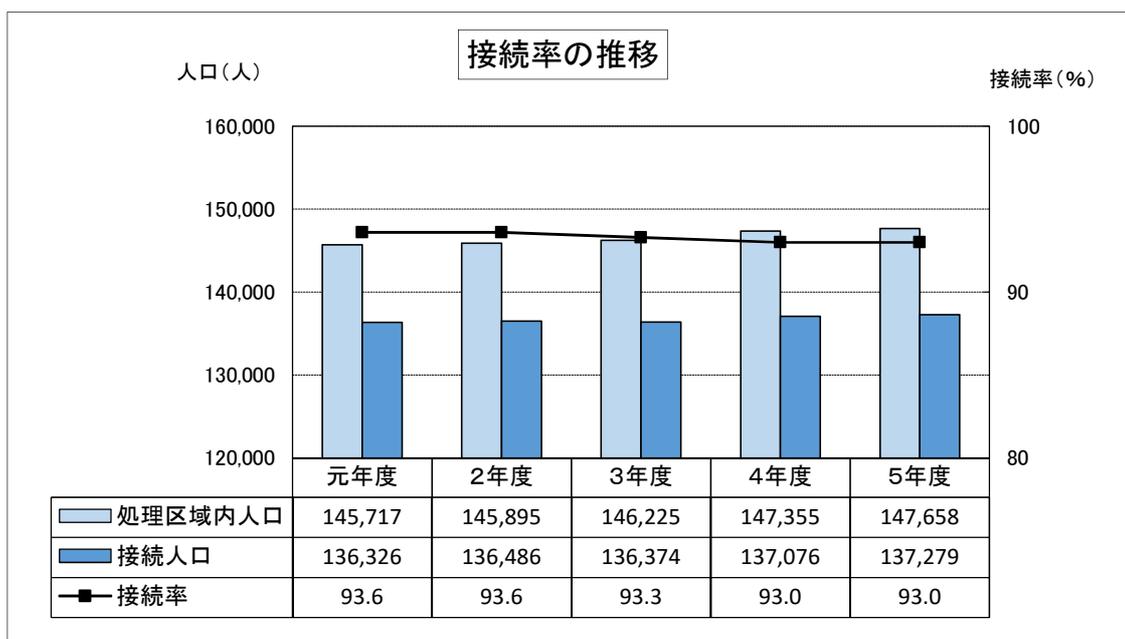
項 目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増 減	比 率
行政区域内人口 (A)	人	166,307	167,375	△ 1,068	99.4
処理区域内人口 (B)	人	147,658	147,355	303	100.2
普及率(人口) (B/A)	%	88.8	88.0	0.8	—
接続人口 (C)	人	137,279	137,076	203	100.1
接続率(人口) (C/B)	%	93.0	93.0	0.0	—
処理区域内戸数 (D)	戸	63,545	62,483	1,062	101.7
接続戸数 (E)	戸	58,957	57,978	979	101.7
接続率(戸) (E/D)	%	92.8	92.8	0.0	—
処理水量 (F)	m <sup>3</sup>	15,026,254	15,659,018	△ 632,764	96.0
有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	14,514,217	14,576,313	△ 62,096	99.6
有収率 (G/F)	%	96.6	93.1	3.5	—

#### (1) 処理区域内人口、接続戸数の状況



※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。



※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

## (2) 下水処理の状況

処理水量は 15,026,254 m<sup>3</sup>、有収水量は 14,514,217 m<sup>3</sup>で、前年度に比べると処理水量が 632,764 m<sup>3</sup> (4.0%) 減少し、有収水量が 62,096 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。また、有収率は 96.6%で、3.5ポイント増加している。

## 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,424,284	6,404,041	△ 20,243	100.0	99.7
営業収益	2,395,467	2,361,655	△ 33,812	36.9	98.6
営業外収益	4,023,716	4,040,679	16,963	63.1	100.4
特別利益	5,101	1,707	△ 3,394	0.0	33.5

#### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,157,514	5,938,666	0	218,848	100.0	96.4
営業費用	5,702,530	5,525,545	0	176,985	93.0	96.9
営業外費用	445,931	410,781	0	35,150	6.9	92.1
特別損失	2,435	2,340	0	95	0.0	96.1
予備費	6,618	0	0	6,618	0.0	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	3,181,371	2,609,822	△ 571,549	100.0	82.0
企業債	1,555,700	1,264,200	△ 291,500	48.4	81.3
負担金及び分担金	64,814	79,636	14,822	3.1	122.9
固定資産売却代金	48	45	△ 3	0.0	93.8
出資金	502,181	502,181	0	19.2	100.0
国庫（県）補助金	1,058,628	763,760	△ 294,868	29.3	72.1

## 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	5,063,028	4,407,991	403,874	251,163	100.0	87.1
建設改良費	2,822,695	2,174,660	403,874	244,161	49.3	77.0
企業債償還金	2,233,332	2,233,331	0	1	50.7	100.0
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	7,000	0	0	7,000	0.0	0.0

資本的支出の執行率は87.1%であり、不用額の主なものは、建設改良費において污水管路建設改良費の工事請負費が81,805千円となっている。

翌年度繰越額は、大島排水ポンプ場場内整備工事、磐南浄化センターポンプ棟耐震補強・防食塗装工事、大島排水ポンプ場機械・電気設備工事、磐南浄化センター流入ゲート設備改築工事等にかかるものである。

### (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,798,169千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	107,239千円
減債積立金	420,776千円
過年度分損益勘定留保資金	994,280千円
当年度分損益勘定留保資金	275,875千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

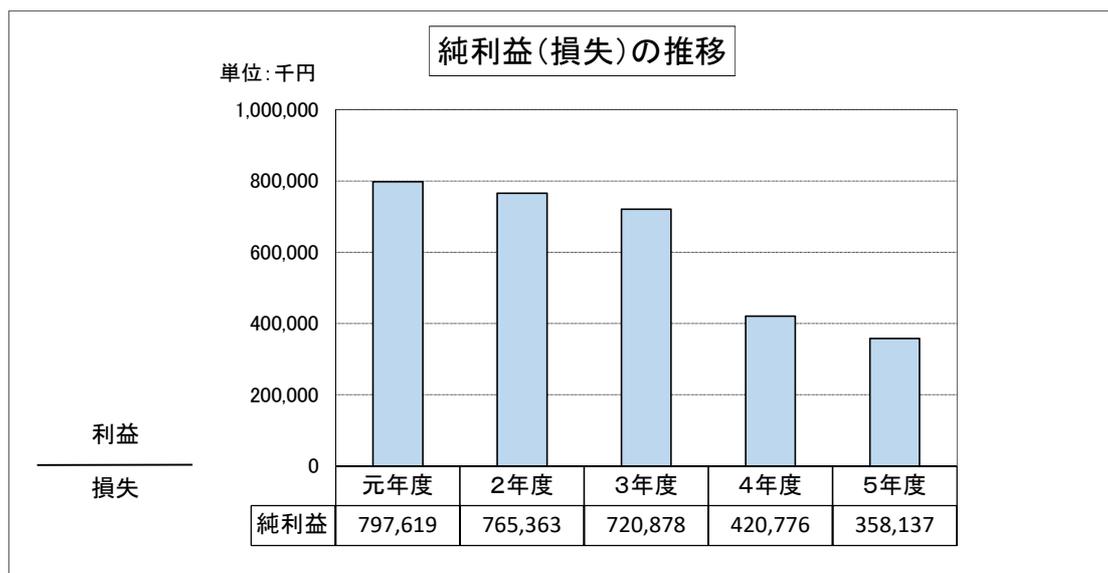
科 目		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
		金額	金額	金額	比率
経常収支	経常収益	6,181,620	6,249,702	△ 68,082	98.9
	営業収益	2,171,561	1,959,682	211,879	110.8
	営業外収益	4,010,059	4,290,019	△ 279,960	93.5
	経常費用	5,822,883	5,822,519	364	100.0
	営業費用	5,373,096	5,331,303	41,793	100.8
	営業外費用	449,787	491,216	△ 41,429	91.6
	経常利益	358,737	427,183	△ 68,446	84.0
特別収支	特別利益	1,705	692	1,013	246.4
	特別損失	2,305	7,099	△ 4,794	32.5
当年度純利益		358,137	420,776	△ 62,639	85.1
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額		420,776	720,878	△ 300,102	58.4
当年度未処分利益剰余金		778,913	1,141,654	△ 362,741	68.2

#### (1) 損益の状況

令和5年度は、経常収支において収益が6,181,620千円、費用が5,822,883千円となり、差引き358,737千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き600千円の損失が生じており、収支全体では358,137千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額420,776千円と合わせて778,913千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和4年度未処分利益剰余金1,141,654千円については、減債積立金420,776千円及び自己資本金への組入れ720,878千円により全額を処分したため、令和5年度の前年度繰越利益剰余金は0円となっている。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



## (2) 収益

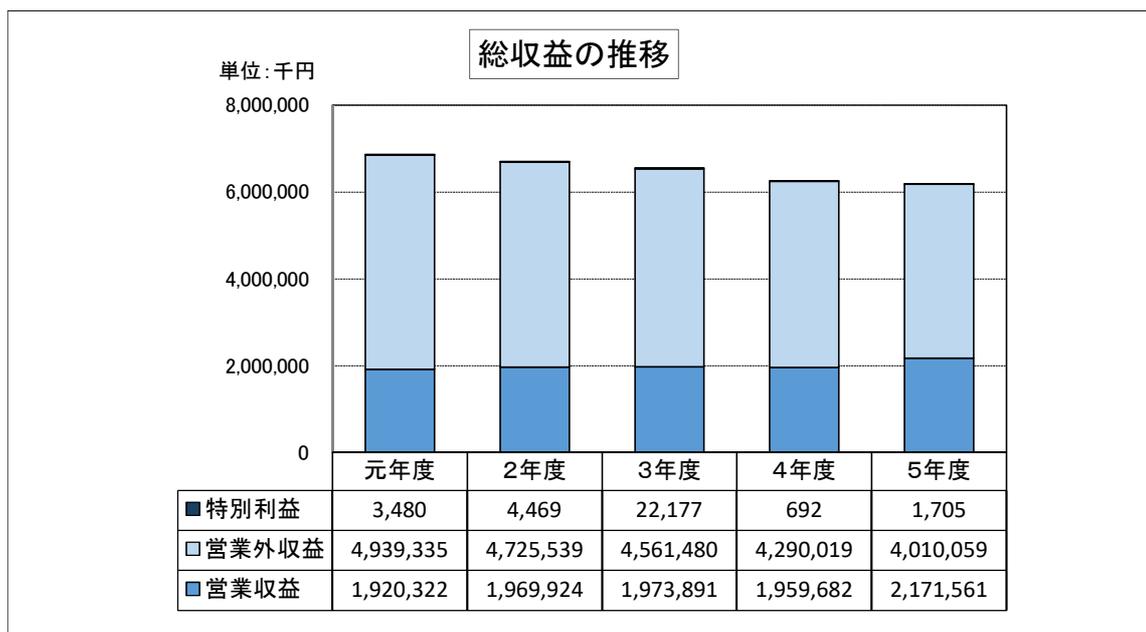
経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業収益</b>	2,171,561	1,959,682	211,879	110.8
下水道使用料	1,902,081	1,715,351	186,730	110.9
雨水処理負担金	268,981	244,033	24,948	110.2
その他営業収益	499	299	200	166.9
<b>営業外収益</b>	4,010,059	4,290,019	△ 279,960	93.5
他会計負担金	620	500	120	124.0
他会計補助金	1,905,282	2,143,437	△ 238,155	88.9
国庫（県）補助金	38,059	57,397	△ 19,338	66.3
長期前受金戻入	2,065,230	2,087,441	△ 22,211	98.9
雑収益	868	1,245	△ 377	69.7
<b>特別利益</b>	1,705	692	1,013	246.4
<b>総収益</b>	6,183,325	6,250,394	△ 67,069	98.9

営業収益は、前年度に比べると211,879千円（10.8%）増加している。これは主に、下水道使用料の改定によるものである。

特別利益は1,013千円（146.4%）増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



### (3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

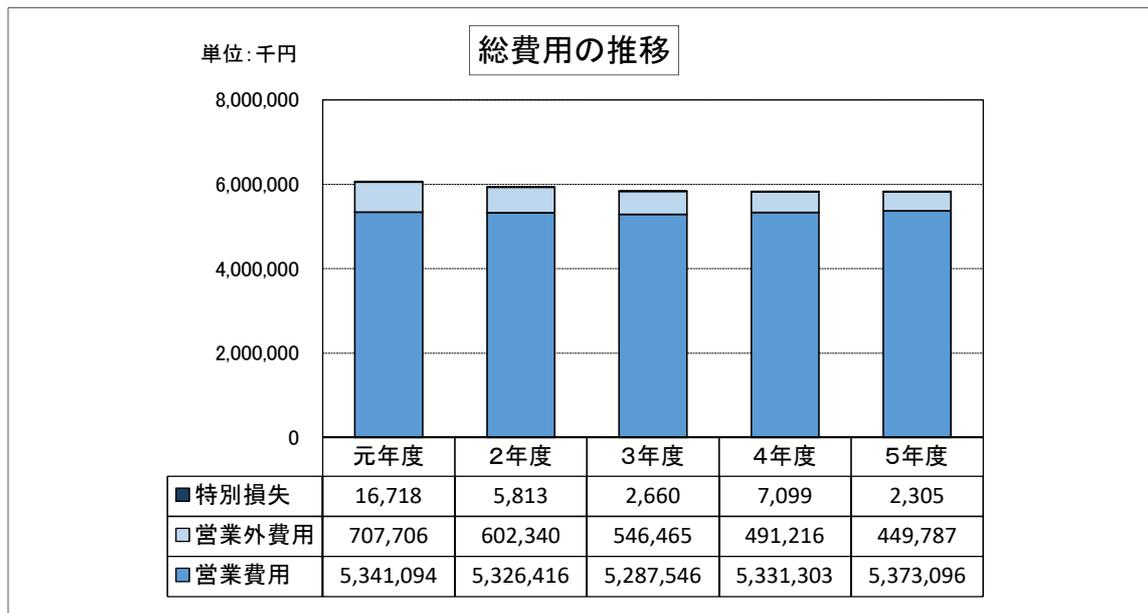
科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>営業費用</b>	5,373,096	5,331,303	41,793	100.8
汚水管渠費	171,181	188,235	△ 17,054	90.9
処理場費	1,040,805	989,774	51,031	105.2
普及指導費	7,489	310	7,179	2,415.8
業務費	89,350	85,758	3,592	104.2
汚水総係費	124,286	124,952	△ 666	99.5
雨水管渠費	6,306	6,468	△ 162	97.5
雨水ポンプ場費	212,323	200,652	11,671	105.8
減価償却費	3,715,488	3,733,210	△ 17,722	99.5
資産減耗費	5,869	1,944	3,925	301.9
<b>営業外費用</b>	449,787	491,216	△ 41,429	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費	410,679	449,782	△ 39,103	91.3
雑支出	39,108	41,434	△ 2,326	94.4
<b>特別損失</b>	2,305	7,099	△ 4,794	32.5
<b>総費用</b>	5,825,188	5,829,618	△ 4,430	99.9

営業費用は、前年度に比べると41,793千円(0.8%)増加している。これは主に、施設運営委託料の増加により、処理場費が51,031千円(5.2%)増加したことによるものである。また、私道共同排水設備設置事業費補助金の増加により、普及指導費が7,179千円(2415.8%)増加している。

営業外費用は、41,429千円(8.4%)減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

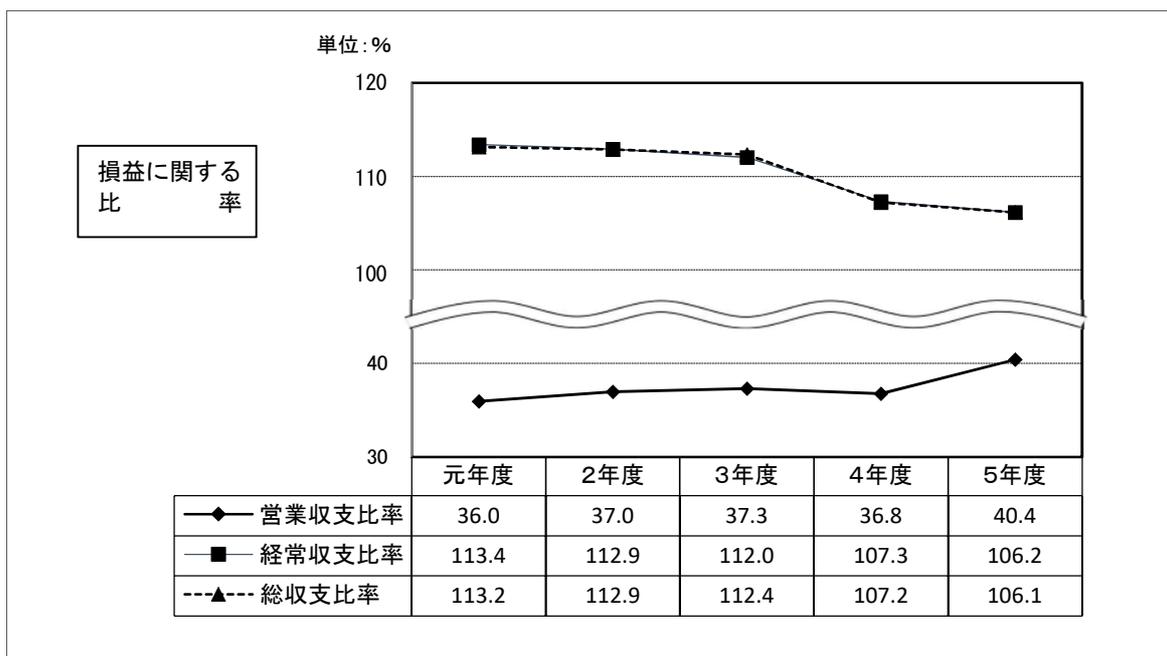
特別損失は、4,794千円(67.5%)減少している。これは、昨年度計上した災害による固定資産除却費が皆減したことによるものである。

総費用の推移は次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

#### (5) 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
使用料単価	131.05	117.68	13.37
汚水処理原価	240.50	238.80	1.70
利 益	△ 109.45	△ 121.12	11.67

※使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量

使用料改定に伴い、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は前年度に比べると13円37銭上昇し131円5銭となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、1円70銭上昇し、240円50銭となっている。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	95,452,604	95,869,942	△ 417,338	99.6
固定資産	92,371,109	93,960,011	△ 1,588,902	98.3
流動資産	3,081,494	1,909,930	1,171,564	161.3
負債資本合計	95,452,604	95,869,942	△ 417,338	99.6
負 債	72,569,476	73,834,345	△ 1,264,869	98.3
固定負債	23,235,768	24,097,608	△ 861,840	96.4
流動負債	3,467,856	2,726,026	741,830	127.2
繰延収益	45,865,852	47,010,711	△ 1,144,859	97.6
資 本	22,883,127	22,035,597	847,530	103.8
資本金	20,043,996	18,833,725	1,210,271	106.4
剰余金	2,839,131	3,201,872	△ 362,741	88.7

##### (1) 資産

資産は、前年度に比べると417,338千円(0.4%)減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことにより、固定資産が1,588,902千円(1.7%)減少したことによるものである。

##### (2) 負債

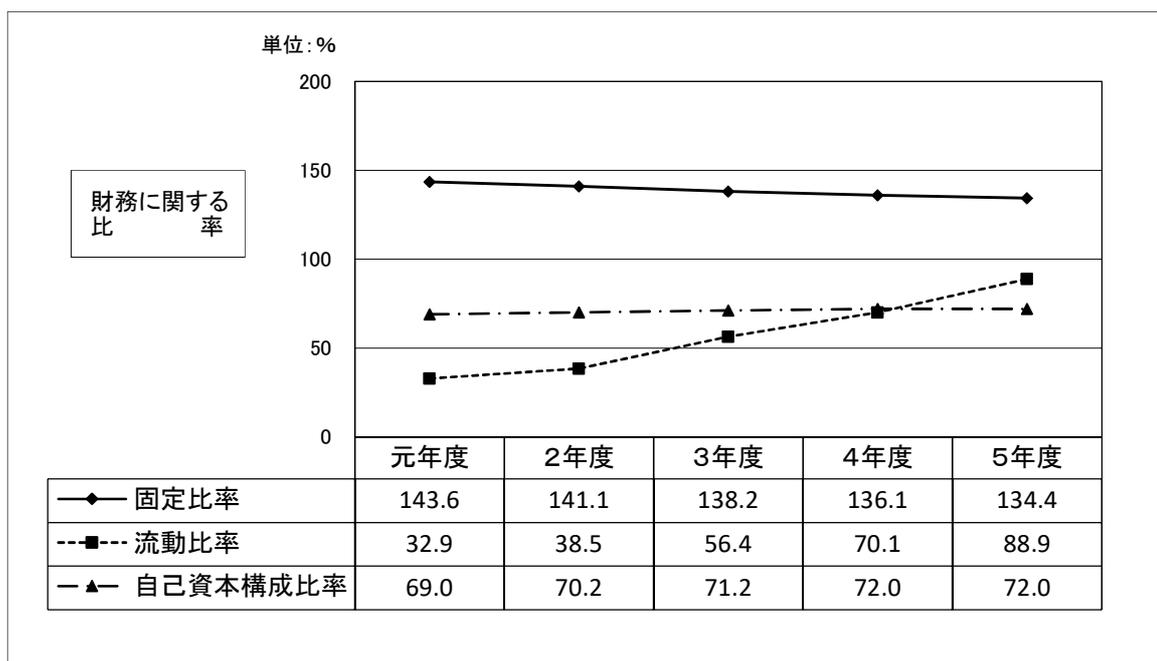
負債は、前年度に比べると1,264,869千円(1.7%)減少している。これは主に、収益化が進み繰延収益が1,144,859千円(2.4%)減少したことによるものである。

##### (3) 資本

資本は、前年度に比べると847,530千円(3.8%)増加している。これは、一般会計からの出資金489,394千円と剰余金から720,878千円を資本金に組み入れたことによるものである。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 固定比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。(100%以下が望ましい)

② 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期の支払能力を示す。(200%以上が望ましい)

③ 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

経営の健全性を示す。(大きいほど望ましい)

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益	358,137	420,776	△ 62,639
減価償却費	3,715,488	3,733,210	△ 17,722
引当金の増減額（△は減少）	525	△ 937	1,462
長期前受金戻入額	△ 2,065,230	△ 2,087,441	22,211
受取利息	0	0	0
支払利息	410,679	449,782	△ 39,103
固定資産除却費	4,869	1,944	2,925
有形固定資産売却益（△は益）	10	0	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 53,834	11,606	△ 65,440
未払金の増減額（△は減少）	4,885	66,339	△ 61,454
その他の増減額（△は減少）	0	4,057	△ 4,057
小計	2,375,529	2,599,335	△ 223,806
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 410,679	△ 449,782	39,103
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,964,852</b>	<b>2,149,553</b>	<b>△ 184,701</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 1,139,429	△ 1,385,701	246,272
有形固定資産の売却による収入	42	0	42
国庫（県）補助金による収入	685,678	393,698	291,980
負担金等による収入	73,596	75,041	△ 1,445
その他の支払いによる収入	△ 27,100	0	△ 27,100
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 407,214</b>	<b>△ 916,961</b>	<b>509,747</b>
一時借入金の収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,264,200	924,500	339,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,233,331	△ 2,355,195	121,864
一般会計からの出資による収入	502,181	586,211	△ 84,030
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 466,950</b>	<b>△ 844,484</b>	<b>377,534</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>1,090,688</b>	<b>388,107</b>	<b>702,581</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>1,535,175</b>	<b>1,147,068</b>	<b>388,107</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>2,625,863</b>	<b>1,535,175</b>	<b>1,090,688</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは1,964,852千円で、前年度に比べると184,701千円減少している。これは主に、未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス407,214千円で、前年度に比べると509,747千円増加している。これは主に、国庫（県）補助金による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス466,950千円で、前年度に比べると377,534千円増加している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、1,090,688千円資金が増加し、期末残高は2,625,863千円となっている。

令和5年度決算審査付表  
(磐田市下水道事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	96.8	98.0	98.4
	2. 流動資産構成比率	%	3.2	2.0	1.6
	3. 固定負債構成比率	%	24.3	25.1	26.0
	4. 流動負債構成比率	%	3.7	2.9	2.8
	5. 自己資本構成比率	%	72.0	72.0	71.2
財務比率	6. 固定比率	%	134.4	136.1	138.2
	7. 固定資産対長期資本比率	%	100.4	100.9	101.3
	8. 流動比率	%	88.9	70.1	56.4
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	88.1	70.1	56.4
	10. 現金預金比率	%	75.7	56.3	41.9
	11. 負債比率	%	105.6	106.9	110.2
回転率	12. 総資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	13. 自己資本回転率	回	0.0	0.0	0.0
	14. 固定資産回転率	回	0.0	0.0	0.0
	15. 流動資産回転率	回	0.9	1.1	1.5
	16. 減価償却率	%	4.0	4.0	3.9
収益率	17. 総資本利益率	%	0.4	0.4	0.7
	18. 自己資本利益率	%	0.5	0.6	1.0
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	106.1	107.2	112.4
	20. 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	40.4	36.8	37.3
その他	21. 利子負担率	%	1.6	1.7	1.8
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	54.8	56.7	54.5

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	両者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
	三者の比率の合計は100となる
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{借入金(企業債)}} \times 100$	借入金(長期・一時)に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

平均＝1／2（期首＋期末）



# 磐田市病院事業会計



## 磐田市病院事業会計

### 1. 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

(単位 患者数：人、比率：%)

項 目		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増 減	比 率
診 療 患 者 数		405,825	406,187	△ 362	99.9
内 訳	入院患者	133,483	131,048	2,435	101.9
	外来患者	272,342	275,139	△ 2,797	99.0
1日平均入院患者数		364.7	359.0	5.7	101.6
1日平均外来患者数		1,120.7	1,132.3	△ 11.6	99.0
病床稼働率		72.9	71.8	1.1	—
入院外来患者比率		204.0	210.0	△ 6.0	—

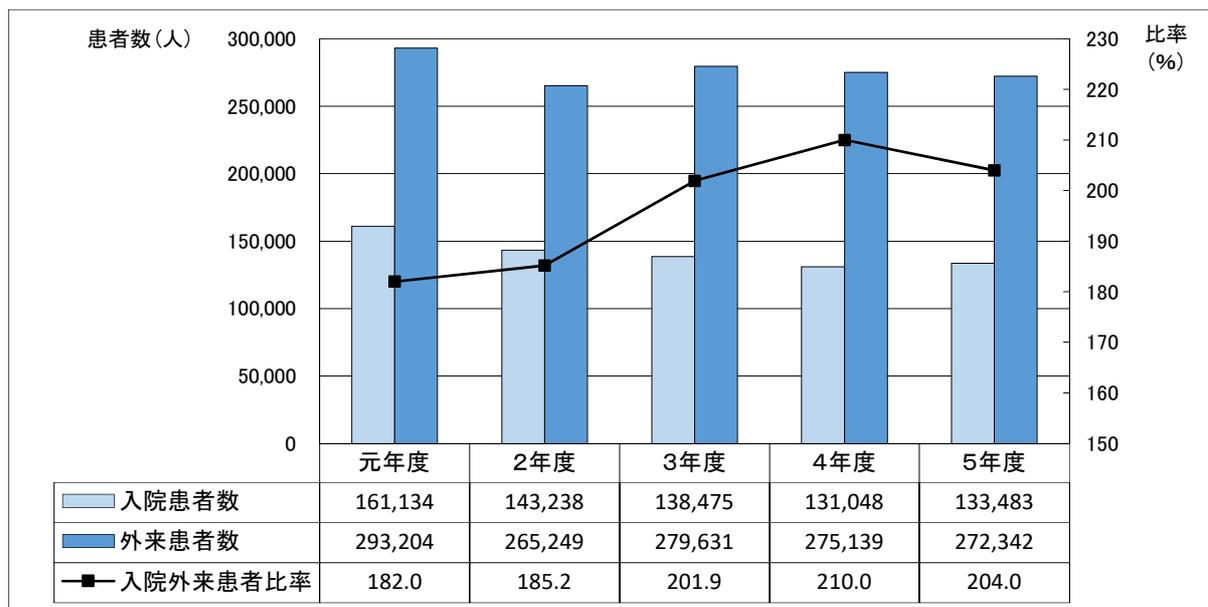
①外来診療日数 令和5年度：243日、令和4年度：243日

②病床稼働率＝年間入院患者数／年病床数（500床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

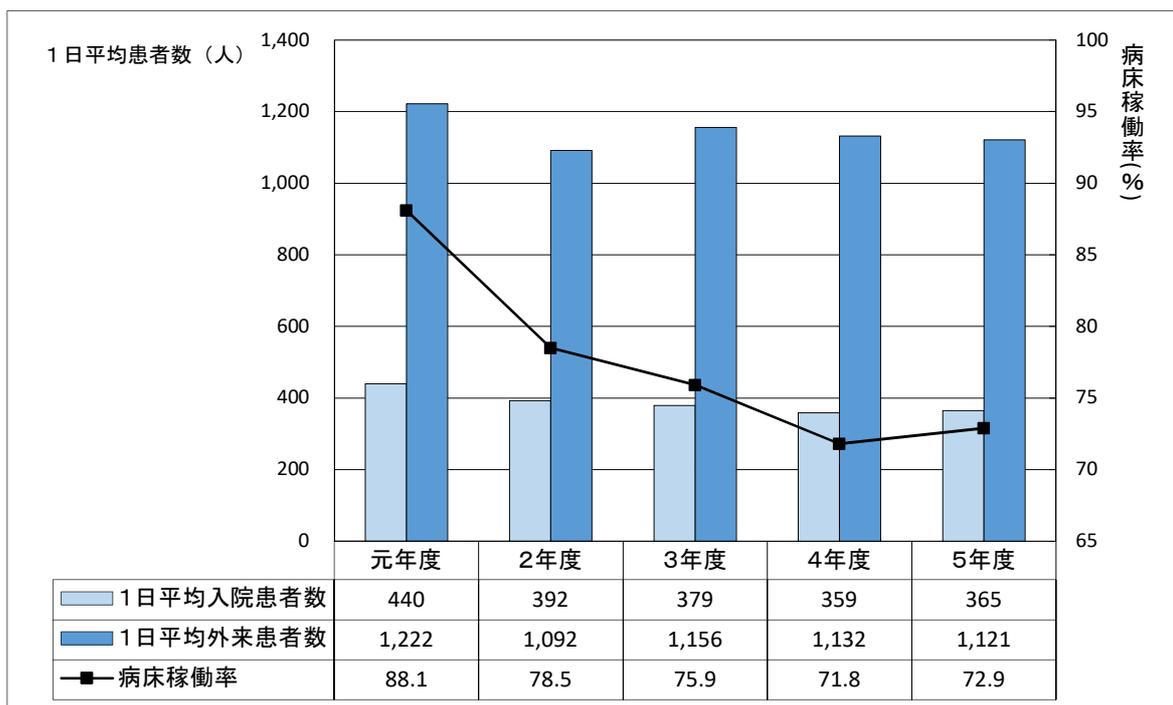
#### (1) 患者数の状況

過去5年間の推移は次のとおりである。



## (2) 病床稼働率等の推移

病床稼働率等の過去5年間の推移は次のとおりである。



病床稼働率は72.9%で、前年度に比べると1.1%増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の病床を一部一般病床に戻したことによるものである。

## (3) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区分	医師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
令和5年度 (R6. 3. 31現在)	133	193	487	46	27	886
令和4年度 (R5. 3. 31現在)	135	188	478	42	27	870
増 減	△ 2	5	9	4	0	16

## 2. 予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	19,928,761	18,552,706	△ 1,376,055	100.0	93.1
医業収益	18,963,791	17,488,711	△ 1,475,080	94.3	92.2
医業外収益	937,176	1,035,274	98,098	5.6	110.5
特別利益	27,794	28,720	926	0.2	103.3

#### 支 出

科 目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	20,114,684	20,183,722	△ 69,038	100.0	100.3
医業費用	19,412,318	19,436,641	△ 24,323	96.3	100.1
医業外費用	580,074	580,071	3	2.9	100.0
特別損失	112,292	167,009	△ 54,717	0.8	148.7
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

決算額が予算額を超過する病院事業費用 69,038 千円、医業費用 24,323 千円及び特別損失 54,717 千円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,479,067	1,430,445	△ 48,622	100.0	96.7
企業債	350,000	300,000	△ 50,000	21.0	85.7
出資金	1,129,066	1,129,066	0	78.9	100.0
県補助金	1	1,379	1,378	0.1	137,900.0

### 支 出

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	2,380,068	2,243,123	54,000	82,945	100.0	94.2
建設改良費	575,000	438,055	54,000	82,945	19.5	76.2
企業債償還金	1,805,068	1,805,067	0	1	80.5	100.0

翌年度繰越額は、内視鏡センター設計業務委託にかかるものである。

## (3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 812,677 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,155 千円

過年度分損益勘定留保資金 811,522 千円

### 3. 経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

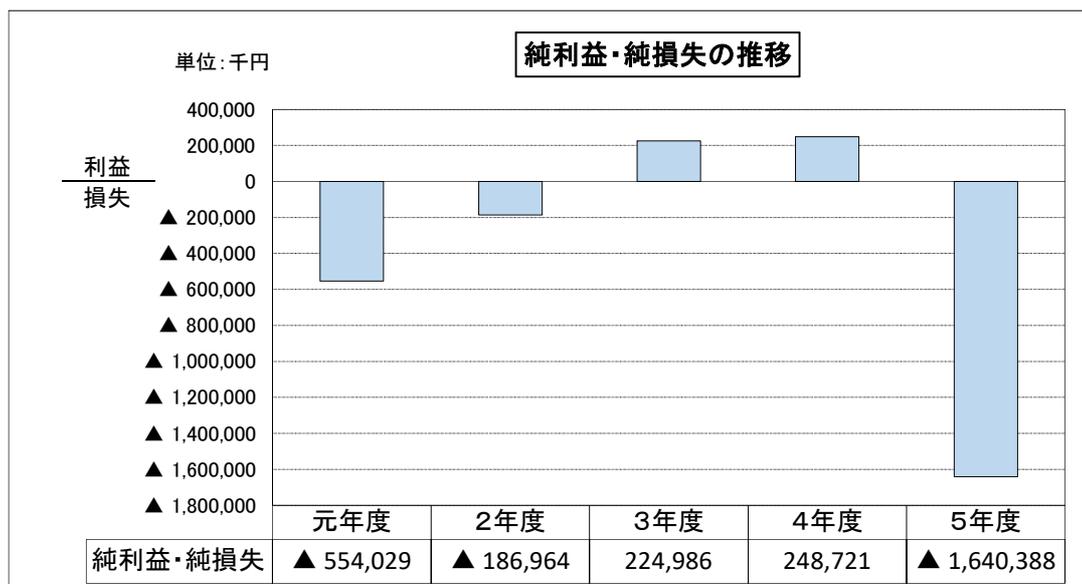
科 目		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
		金 額	金 額	金 額	比 率
経常 収支	経常収益	18,473,893	19,192,865	△ 718,972	96.3
	医業収益	17,444,655	16,557,212	887,443	105.4
	医業外収益	1,029,238	2,635,653	△ 1,606,415	39.1
	経常費用	19,976,006	18,863,296	1,112,710	105.9
	医業費用	18,996,433	17,920,726	1,075,707	106.0
	医業外費用	979,573	942,570	37,003	103.9
	経常利益	△ 1,502,113	329,569	△ 1,831,682	△ 455.8
特別 収支	特別利益	28,720	27,701	1,019	103.7
	特別損失	166,995	108,548	58,447	153.8
当年度純利益		△ 1,640,388	248,721	△ 1,889,109	△ 659.5
前年度繰越欠損金		15,247,722	15,496,443	△ 248,721	98.4
当年度未処理欠損金		16,888,110	15,247,722	1,640,388	110.8

#### (1) 損益の状況

令和5年度は、経常収支において収益が18,473,893千円、費用が19,976,006千円となり、差引き1,502,113千円の損失が生じている。

特別収支においては、差引き138,275千円の損失が生じ、収支全体では1,640,388千円の当年度純損失を計上し、前年度繰越欠損金15,247,722千円と合わせ、16,888,110千円の当年度未処理欠損金が生じている。

純利益及び純損失の推移は、次のとおりである。



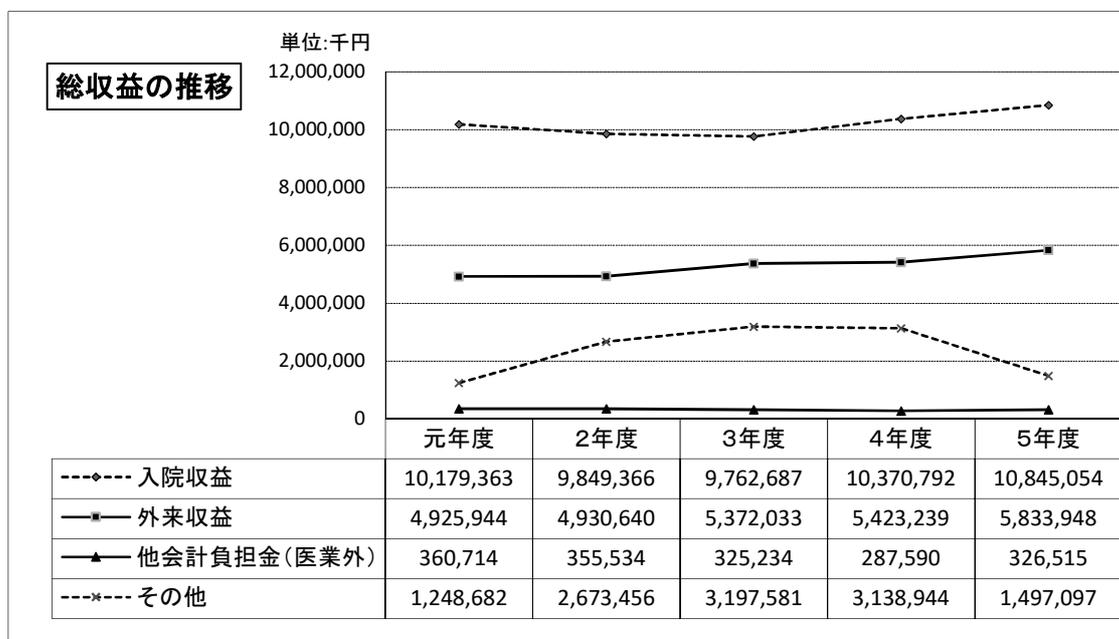
## (2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>医業収益</b>	17,444,655	16,557,212	887,443	105.4
入院収益	10,845,054	10,370,792	474,262	104.6
外来収益	5,833,948	5,423,239	410,709	107.6
その他収益	765,654	763,181	2,473	100.3
<b>医業外収益</b>	1,029,238	2,635,653	△ 1,606,415	39.1
他会計負担金	326,515	287,590	38,925	113.5
補助金	524,792	2,116,103	△ 1,591,311	24.8
その他収益	177,931	231,960	△ 54,029	76.7
<b>特別利益</b>	28,720	27,701	1,019	103.7
<b>総収益</b>	18,502,613	19,220,565	△ 717,952	96.3

医業外収益は、前年度に比べると1,606,415千円（60.9%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されたことにより、補助金が減少したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



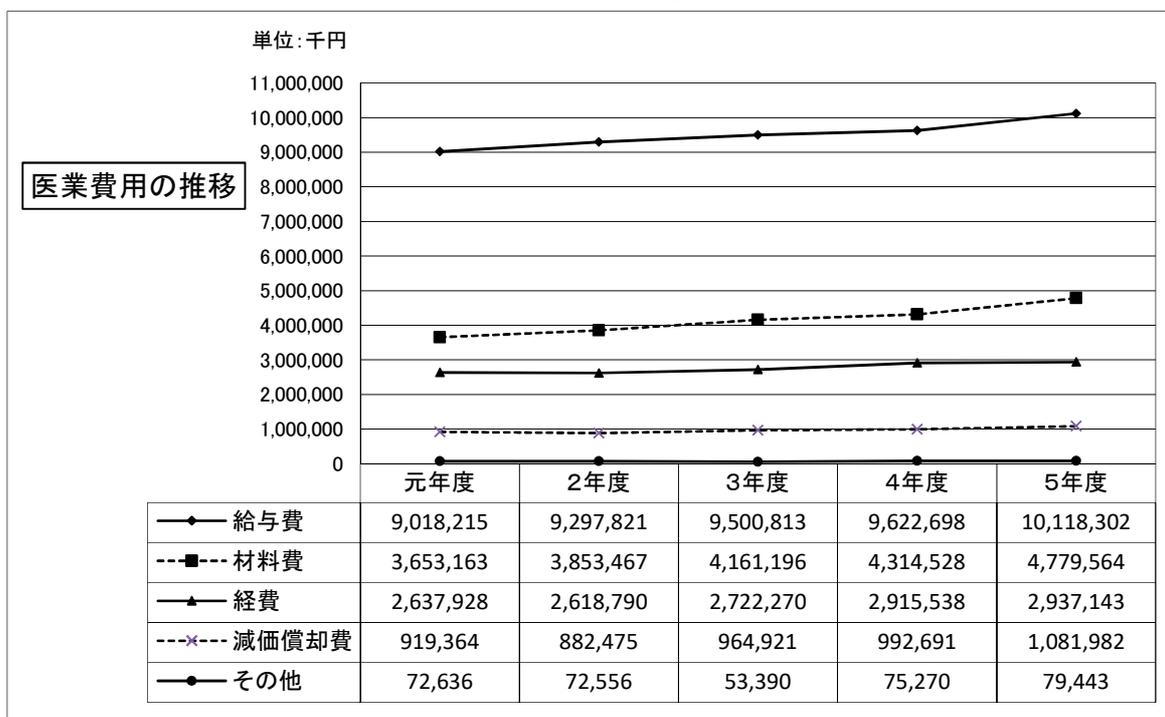
### (3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
<b>医業費用</b>	18,996,433	17,920,726	1,075,707	106.0
給与費	10,118,302	9,622,698	495,604	105.2
材料費	4,779,564	4,314,528	465,036	110.8
経 費	2,937,143	2,915,538	21,605	100.7
減価償却費	1,081,982	992,691	89,291	109.0
その他費用	79,443	75,270	4,173	105.5
<b>医業外費用</b>	979,573	942,570	37,003	103.9
支払利息及び企業債取扱諸費	124,769	151,828	△ 27,059	82.2
その他費用	854,804	790,742	64,062	108.1
<b>特別損失</b>	166,995	108,548	58,447	153.8
<b>総費用</b>	20,143,002	18,971,844	1,171,158	106.2

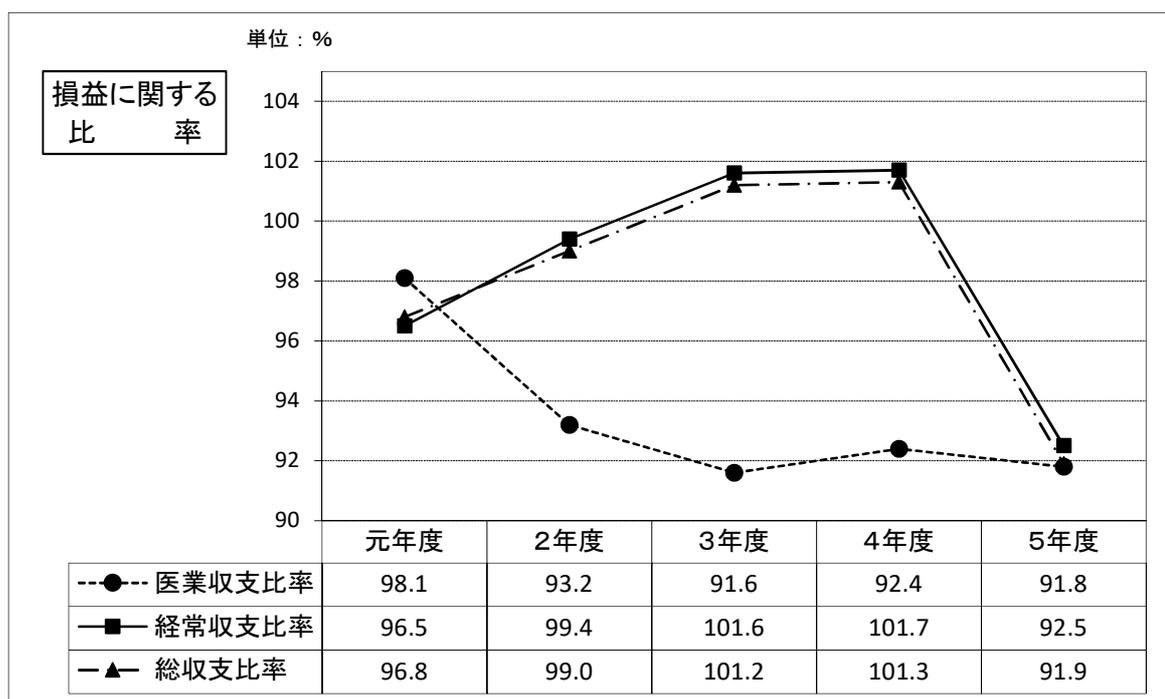
医業費用のうち給与費は、前年度に比べると495,604千円（5.2%）増加している。これは、主に医師の働き方改革に向けた人員確保及び人事院勧告に準じた給与改定によるものである。

総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



#### (4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



① 医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

② 経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③ 総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

#### 4. 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
	金 額	金 額	金 額	比 率
資 産	17,862,011	19,530,663	△ 1,668,652	91.5
固定資産	13,409,713	14,149,698	△ 739,985	94.8
流動資産	4,452,297	5,380,965	△ 928,668	82.7
負債資本合計	17,862,011	19,530,663	△ 1,668,652	91.5
負 債	11,981,564	13,138,894	△ 1,157,330	91.2
固定負債	7,558,537	8,550,845	△ 992,308	88.4
流動負債	3,616,174	3,704,000	△ 87,826	97.6
繰延収益	806,853	884,048	△ 77,195	91.3
資 本	5,880,447	6,391,769	△ 511,322	92.0
資本金	22,768,557	21,639,491	1,129,066	105.2
剰余金	△ 16,888,110	△ 15,247,722	△ 1,640,388	110.8

##### (1) 資産

流動資産は、前年度に比べると928,668千円（17.3%）減少している。これは主に現金及び医業未収金が減少したことによるものである。

##### (2) 負債

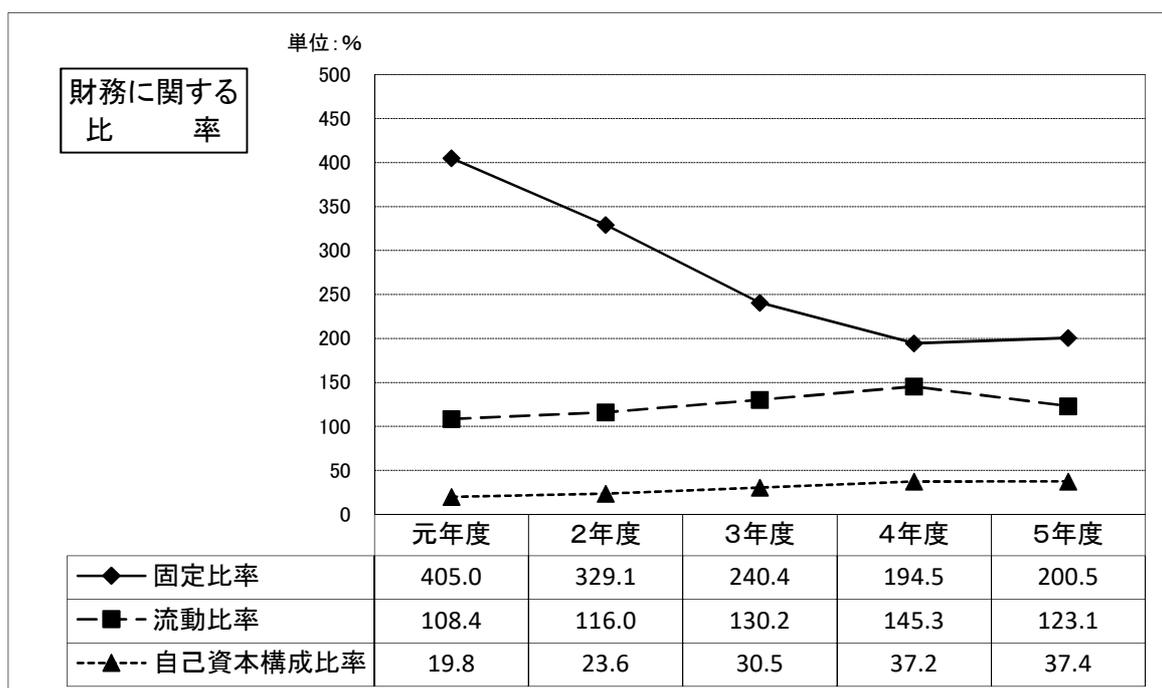
固定負債は、前年度に比べると992,308千円（11.6%）減少している。これは主に企業債償還によるものである。

##### (3) 資本

資本金は、前年度に比べると1,129,066千円（5.2%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当している。

#### (4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

## 5. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和4年度	増減額
当年度純利益（△は損失）	△ 1,640,388	248,721	△ 1,889,109
減価償却費	1,081,982	992,691	89,291
引当金の増減額（△は減少）	344,385	244,389	99,996
長期前払消費税償却	78,857	△ 58,764	137,621
長期前受金戻入額	△ 78,575	△ 61,359	△ 17,216
受取利息	0	0	0
支払利息	124,769	151,828	△ 27,059
固定資産除却費	16,262	19,604	△ 3,342
未収金の増減額（△は増加）	640,762	△ 347,350	988,112
未払金の増減額（△は減少）	80,525	△ 152,967	233,492
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 18,577	△ 11,145	△ 7,432
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,367	0	7,367
その他の増減額（△は減少）	△ 2,637	△ 2,204	△ 433
小計	634,733	1,023,444	△ 388,711
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 124,769	△ 151,828	27,059
<b>①業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>509,964</b>	<b>871,616</b>	<b>△ 361,652</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 398,232	△ 1,295,709	897,477
国庫補助金等による収入	1,379	133,708	△ 132,329
長期前払消費税勘定の計上額	△ 38,668	0	△ 38,668
<b>②投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 435,521</b>	<b>△ 1,162,001</b>	<b>726,480</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	860,000	△ 560,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,805,067	△ 1,781,293	△ 23,774
一般会計からの出資による収入	1,129,066	1,211,364	△ 82,298
<b>③財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 376,001</b>	<b>290,071</b>	<b>△ 666,072</b>
<b>④資金増減額（①+②+③）</b>	<b>△ 301,559</b>	<b>△ 314</b>	<b>△ 301,245</b>
<b>⑤資金期首残高</b>	<b>1,873,666</b>	<b>1,873,980</b>	<b>△ 314</b>
<b>⑥資金期末残高（④+⑤）</b>	<b>1,572,107</b>	<b>1,873,666</b>	<b>△ 301,559</b>

業務活動によるキャッシュ・フローは509,964千円で、前年度に比べると361,652千円減少している。これは主に当年度純損失によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス435,521千円で、前年度に比べると726,480千円増加している。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス376,001千円で、前年度に比べると666,072千円減少している。これは主に企業債収入の減少によるものである。

この結果、301,559千円資金が減少し、期末残高は1,572,107千円となっている。

令和5年度決算審査付表  
(磐田市病院事業会計)

付表 経営分析表

	分析項目	単位	年度比較		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構成比率	1. 固定資産構成比率	%	75.1	72.4	73.3
	2. 流動資産構成比率	%	24.9	27.6	26.7
	3. 固定負債構成比率	%	42.3	43.8	49.0
	4. 流動負債構成比率	%	20.3	19.0	20.5
	5. 自己資本構成比率	%	37.4	37.3	30.5
財務比率	6. 固定比率	%	200.5	194.5	240.4
	7. 固定長期適合比率	%	94.1	89.4	92.2
	8. 流動比率	%	123.1	145.3	130.2
	9. 当座比率（酸性試験比率）	%	120.5	143.2	128.5
	10. 現金預金比率	%	43.5	50.6	48.6
	11. 負債比率	%	179.2	180.6	242.0
回転率	12. 総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9
	13. 自己資本回転率	回	2.5	2.5	3.2
	14. 固定資産回転率	回	1.3	1.2	1.1
	15. 流動資産回転率	回	3.5	3.2	3.5
	16. 減価償却率	%	9.1	7.9	7.9
収益率	17. 総資本利益率	%	△ 8.8	1.3	1.2
	18. 自己資本利益率	%	△ 23.5	3.8	4.5
	19. 総収支比率（総収益対総費用比率）	%	91.9	101.3	101.2
	20. 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	91.8	92.4	91.6
その他	21. 利子負担率	%	1.9	1.9	2.0
	22. 企業債償還額対償還財源比率	%	△ 323.3	143.5	136.0

※ 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

算式	式	説明	明
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本+固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金+ (未収金-貸倒引当金) 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
医業収益 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均 (固定資産-建設仮勘定)		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産+当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金 (企業債)	×100	借入金 (長期・一時) に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費+当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本=資本金 (他会計出資金を含む) + 剰余金+繰延収益

負債=固定負債+流動負債+繰延収益

平均= 1 / 2 (期首+期末)